

第3章

タイにおける障害者の教育を受ける権利とその現状

西澤 希久男

はじめに

近年、タイでは障害者に関する法制が大きな動きをみせている。タイは、2008年7月29日に障害者の権利に関する条約（以下、障害者権利条約）を批准することとなるが、条約と適合するよう多数の改正が行われた。たとえば、1999年医療業務従事法、1992年政治公務員規則法、1978年検察公務員規則法などでは、欠格条項のなかに含まれていた障害（者）という要件を削除し、障害者権利条約に適合する形で修正を行っている。そのほか、障害関連法制の変容のなかでとくに重要なものとして、まず「仏暦2550（西暦2007）年タイ王国憲法」（以下、2007年憲法）を挙げることができる。差別禁止を定める憲法30条3項に、初めて明示的に障害者の文言が挿入された。そしてこの改正は、障害者団体の主体的な取り組みにより、第1次草案には含まれていなかった規定に文言が追加されることによって実現した（西澤 2010）。つぎに挙げることができるのは、障害者法制の基本法ともいえる「仏暦2550（西暦2007）年障害者の生活の質の向上と発展に関する法律」（以下、障害者エンパワーメント法）である。この法律には、障害者の権利についての規定が多数収められ、それまでとはちがう様相を呈している。そして、障害者を保護の対象とするのではなく、権利の主体として、社会参画の主体として認識している。自立した主体として社会に参画するうえで重要になってくるのは、生業を得て、収入を得ることである。障害者が生業を得ること

は困難を伴うため、各国の政府はさまざまな施策をとって、障害者の雇用を促進している。タイでも障害者エンパワーメント法により割当雇用制度を設けており、関係省令により、100人にひとりの割合で障害者を雇用することを義務づけている。しかし、このような制度を設けるだけでは、雇用を促進するには不十分である。障害者には雇用を得て働く能力があることを証明する必要がある。使用者に障害者の能力を認識させる施策をしっかりと実行していくことは必要であるが、障害者がそのような能力を身につけておくことも同時に必要となる。その能力を育成するために重要なもののひとつが教育である。

教育を受ける権利は基本的人権のひとつである。しかしながら、基本的人権であるにもかかわらず権利として尊重されない場合があることも事実である。これは障害者権利条約が制定されたことから明らかである。世界人権宣言にもみられるようにすべての者に対する一様な保護の形は、さまざまな特性や配慮を有する者たち、たとえば子どもの権利を保障するには不十分であった。そしてその傾向は、開発途上国においては顕著であった。また、一般的に教育を受ける権利が認められたとしても、障害者に対する理解不足や差別などのために、障害者が教育を受けることが困難であったことも紛れもない事実である。しかし、近年のタイでは、障害者の教育を受ける権利を認め、かつその権利へのアクセスを保障するためのさまざまな施策が講じられてきており、障害者教育の新たな段階が来ていることは明らかである。

そこで、本章では、タイの障害者が有する教育に対する権利とその権利保障の現状について明らかにするために、障害者教育関連法制と障害者学校について歴史的考察をするとともに、現行制度を規律する法律の内容を検討する。

第1節 タイにおける障害者学校の歴史と現状

1. タイにおける障害者学校の歴史

Wongkom (2004, 88-94) によれば、タイの障害者学校の歴史は以下の様な形で進んでいった。

タイの障害者教育は、1938年、アメリカ人女性の Genevieve Caulfield がタイ人とアメリカ人の友人とともに、タイ人の盲の子どもを受け入れ、その子どもを養育するとともに、ブレイル (Braille) 式点字の読み書きなどを教えたことに始まる。そして、彼女は1年後の1939年「バンコク盲人教育学校」および「タイ盲人支援財団⁽¹⁾」を設立した。この1939年が、タイにおける障害者教育運営が始まった年といわれる。同学校にはその後政府からの補助金や土地の賃貸などの便宜が図られた。

政府による最初の取り組みは、1951年に開始された。教育省は、障害者教育を試験的に開始し、バンコクの一般学校のなかにろう教育のための教室をひとつ設けて、障害者特殊学校を開設した。行政として障害者教育の担当部署が設立されたのは、教育省のなかに、特殊教育課が設置される1952年である。その同年、セーサティアン財団が設立され、同財団は教育省と共同して、1953年にろう人教育学校を設立した。

1953年は、学習遅滞児童への教育についての動きもみられた。普通教育局は4つの一般学校のなかに学習遅滞児童のための特殊教育クラスを設けた。この試みは、特殊教育クラスを設置する学校をさらに5校増やしたが、1966年段階でいくつかの学校がその取り組みをやめてしまい、結局普通教育局は5校でその取り組みを維持した。

一般学校への障害児童の就学の始まりといえるのが1956年である。盲の生徒が「タイ盲人支援財団」からの支援を受けて、バンコクの中等教育段階の一般学校で一般生徒とともに初めて学習した。50年以上前の段階で、一般学校への障害児童の受入れが始まっていた。この動きに続き、1957年、教育省の主導により、学習遅滞児童の一般学校受入れが、バンコクの7つ

の学校で始まった。

翌年の1958年には病院内の子どもたちへの教育について初めての取り組みがされた。特殊教育を担当する特殊教育局は、シリラート病院に入院する病気の子どもたちへの教育についての計画を立案し、普通教育局による承認を得た。

1961年以降、知的障害児童に対する教育に関する取り組みが進展していく。まず、1961年、「障害者支援財団」は、特殊教育学校設立の認可を受け、特殊教育課と協力して、特殊教育学校の設置を開始した。その結果、1965年に、シーサンワン学校が完成した。1962年には、普通教育局は、American Foundation for Overseas Blind (AFOB) の協力を得て、バンコクに初等教育段階での盲児童の一般学校での就学が試験的に実施された。その後、この取り組みはいくつかの地方に短期間に拡大したが、予算上の問題により、最終的にはバンコクの取り組みだけが維持された。

1962年には、「タイ知的障害者支援財団」が設置され、翌年の1963年には、7歳から15歳までの知的障害児童の教育のために、特殊教育クラスを知的障害者病院内に設置した。

1964年、普通教育局は一般学校であるパヤタイ学校のなかに、難聴の児童のためにインクルーシブ教育を行うクラスを拡大した。そこでは、特殊教育担当教員による教授が行われるとともに、発声訓練が行われた。1977年以降、教育省は学習遅滞および難聴児童の初等教育段階でのインクルーシブ教育を拡大した。

同年以降、「タイ知的障害者支援財団」は、地方のいくつかの場所に拡大して、知的障害者のための学校を設立することを発表した。1977年、ウティコーン学校をバンコクに設立し、その後1978年にウティコーン学校内に知的障害者職業訓練工場を設置するとともに、ナコンパトム県に女性職業訓練センターを設置した。1981年にはチェンマイ県に知的障害者支援センターを設立し、1983年にはウボンラーチャターニー県に、1987年にはソンクラーク県に設立した。

「タイ知的障害者支援財団」は、重度知的障害者および就学前知的障害児童にまでその取り組みを拡大した。1982年、知的障害児童訓練センターを

写真3-1 タイのろう学校の校舎



(小林昌之撮影)

バンコクに設立し、1984年には、就学前知的障害児童開発センターをバンコクに設立した。

以上、タイにおける障害者教育の歴史をみてきた。特徴的なのは、財団主導で障害者教育が行われ、それに対して教育省が支援するという形式である。後述のように、初等教育学校の設立においても民間の役割が非常に期待されていたが、その傾向は特殊教育学校でも同様である。そして、社会のなかに障害者に対する理解不足や差別が存在する場合、民間の取り組みに大きく依存してしまうと、その特殊教育を担う学校の数が多くなるのは難しい。その結果として、後述するように、特殊教育学校の数是非常に少なくなっている。そのような社会であるからこそ、本来的には政府の役割が重要になってくるといえる。

特殊教育学校の設置については、民間との連携、依存とっていい状態であるが、政府としての役割が顕著なのは、一般学校での障害児童の受入を促進することであった。予算的な制限のあるなか、新たな特殊教育学校の設置を民間と共同で行う流れのなかでは、政府単独で行いやすい方法が既存の一般学校でのインクルーシブ教育である。学校の設置は民間に依存する形を採用したため、結果としてインクルーシブ教育が採用されたといえる。そして、この傾向は現在も続いており、インクルーシブ教育の促

進という世界的な傾向も相まってより急速に進んでいるといえる。

2. タイにおける障害者学校の現状

現在のタイにおける障害者教育を担っている教育機関はさまざまあるが、重要なものとして特殊学校がある。特殊学校のなかで、障害者のみを対象としている障害者学校は現在55校存在している。そのうち、私立学校が12校あり、私学教育振興委員会事務局が所管している。その他については、特殊教育行政事務局が所管しており、同じ教育省のなかの部局であるが、設立母体により担当部局が異なっている。特殊教育行政事務局は、自ら担当する障害者学校と支援教育学校については統計を公表している。以下その公表された統計に基づき、概要と現状について説明をする。

まず障害者学校であるが、これは、就学前教育から中等教育後期（日本における高等学校段階に対応）までを対象としている。その数は43校であり、35県にわたっている。43校のうち、聴覚障害者を対象とするのが20校、視覚障害者を対象とするのが2校、知的障害者を対象とするのが19校、肢体不自由者を対象とするのが2校である。生徒数は、2012年6月段階で、1万3230人となっている。そのうち、寮生活をしている生徒は1万2369人、通学している生徒は861人である（Klumngankhomunlaesansonthat n.a.a, 8-9）。

特殊教育行政事務局が所管する学校で、障害者教育にとって重要なものとして、支援教育学校がある。支援教育学校とは、就学機会を得ることが困難な児童を対象とした学校である。この支援教育学校は全国に51校あるが、これはふたつに分類することができる。

第1は、狭義の「支援教育学校」である。この学校は、障害者学校と同様、就学前教育から中等教育後期を対象としている。この学校に通う、就学機会困難児童に含まれるのは、①貧困児童、②薬物問題児童、③被遺棄児童、④虐待児童、⑤エイズまたは社会が嫌悪する伝染病の影響を受ける児童、⑥マイノリティグループの児童、⑦家がない児童、⑧強制的に労働させられるまたは児童労働に従事している児童、⑨性産業または児童売春に従事している児童、⑩児童観察保護施設にいる児童である。障害者は上

記カテゴリーには含まれていないが、インクルーシブ教育の一環として受け入れが行われている。

第2のものは、「国王支援学校」である。この学校は、経済的、社会的に困難な状況にいる少年を支援するために設置された学校である。この学校はロイヤル・プロジェクトの一環として設置され、1988年以降25校が設置されている。

支援教育学校全体51校の生徒数は、2012年6月段階で3万6538人である。そのうち、寮生が3万3489人であり、通学生が3049人である。支援教育学校で学習している障害児童の数は1087人であり、全体の2.97パーセントを占めている。そのうち寮生が789人、通学生が298人である。通学生のうち、279人がバンコクのひとつの学校で占められており、障害者学校と同様に、ほとんどが寮生活を送っている。51校中、障害児童がいるのは34校であり、バンコクにある1校は279人と多いが、これを除くと1校当たり100人を超える場合はない。(Klumngankhomunlaesansonthat 2012, 58-60)。

その他、障害者教育を担う機関として、「特殊教育センター」がある。特殊教育センターでは、インクルーシブ教育を実施している一般学校や医療機関に出向いて、障害者教育のための助言等をするほかに、実際に障害児童を受け入れ、家庭を訪問して障害児教育を直接、間接に担っている。特殊教育センターは、教区ごとに設置される13カ所（バンコク（中央）、ナコンパトム（第1教区）、ヤッラー（第2教区）、ソンクラ（第3教区）、トラ（第4教区）、スパンブリー（第5教区）、ロップブリー（第6教区）、ピッサヌローク（第7教区）、チェンマイ（第8教区）、コーンケン（第9教区）、ウボンラーチャターニー（第10教区）、ナコンラーチャシーマー（第11教区）、チョンブリー（第12教区））と、そのほか、県単位に設置される64カ所と、全国合わせて77カ所である。特殊教育センターにおいて学習している生徒数は、センター総数が76カ所の時のものであるが、2012年6月において8万2399人である（Klumngankhomunlaesansonthat n.a.b, 1）。

他方、一般学校でインクルーシブ教育を受けている障害者の生徒数は、最新の2013年段階のものが公表されており、その人数は、16万582人である（Klumsansonthat 2013, 112-157）。

第2節 タイにおける障害者教育法制の歴史的変遷

障害者に対する教育は、障害者に対する差別や理解が不十分なことなどを理由として、世界的に実施が遅れてきていたことは否めない事実である。とりわけ、途上国においてはその傾向が著しいといえる。そのような状況下で、障害者教育を制度的に保障し、それを促進していくためには、義務教育制度を確立する必要がある。しかし、義務教育制度が導入されたとしても、それが一律に適用されない事例、すなわち就学免除の規定が存在した場合は、義務教育の実効性は失われてしまう。就学免除規定が存在すると、さまざまな理由で子どもを就学させることを躊躇していた場合、その規定の存在を知ることにより、子どもを就学させないことにつながることもある。また、受け入れる学校としても、受入れを躊躇する児童がいた場合に、就学免除規定の存在を保護者に知らせ、就学免除の申請を促すことにより、事実上の受入れ拒絶をすることができる。そのほか、保護者として子どもに就学させたいと考えたとしても、費用負担がその家族の経済状態にとって過大な負担となる場合は、子どもの就学を断念しなければならない。そこで以下では、タイでの義務教育制度の変遷について、障害児童の通学促進に大きく関係する義務教育、就学免除、および教育費用の点について検討を行う。

タイに義務教育制度が導入されたのは、「仏暦2464（西暦1921）年初等教育法」によってである（以下、1921年法）。1921年法は、全52条および適用地域表からなり、その構成は、前文、法令名、施行日、定義等の規定に続き、第1章「各種規定」、第2章「国立学校」、第3章「人民学校」、第4章「私立学校」、第5章「文部事務官補佐」、第6章「審理および刑罰」、第7章「雑則」となっている。適用地域は、当初は適用地域表に掲載されているところから始まり、その拡大は布告によって行った。同法の適用地域は、1921年の段階で約46パーセントの地域であったが、1932年の段階では、約89パーセントまでに拡大し、1935年までには適用地域は全土に及んだ（Watson 1980, 107）。

1921年法によると、男女にかかわらず、子どもは、満7歳から満14歳まで学校に通わなければならない（第5条）とされ、これにより義務教育が法律上明示された。しかしながら、地域の事情を考慮して、就学開始年齢については8歳、9歳、または10歳に引き上げることができるとした（同）。

義務教育を実施するうえで重要な要素となるのは教育に関する費用である。これまで子どもを就学させていなかった保護者にとって、子どもを学校に通学させるのにさらなる出費が必要となるとすると、保護者としては子どもを学校に通学させることを躊躇する要因となる。同法によると、国立学校および人民学校の場合、授業料は無料となるが、私立学校の場合は有料である（第4条第1項）。国立学校とは教育省が設置、維持する初等教育学校である（第3条）。人民学校とは、郡（アンプー⁽²⁾）または区（タンボン⁽³⁾）の住民が設置、維持する学校、または郡長が設置、維持する初等教育学校である（同）。この学校は地方での設置が前提とされているが、設置主体は民間人または郡となる。最後の私立学校は、「仏暦2461（西暦1918）年私立学校法」に基づき設置された初等教育学校である（同）。しかし、国立学校でも一部の学校では、授業料が必要となる（同条第2項）。さらに、郡立人民学校については、授業料は無料であるが、同校の充実を目的とする教育拠出金が存在し、16歳から60歳までの男性は教育拠出金を1パーツから3パーツの範囲で支払わなければならない（第28条第1項）。この教育拠出金制度は1930年に廃止された。

第5条により、原則7歳以上の子どもは就学しなければならないが、ある条件を満たす場合には、就学が免除される場合がある。まず、自宅教育が行われている場合である（第10条第1項）。その際、自宅教育のレベルを測るために、両親または保護者は、子どもを郡駐在文部事務官のもとに、1年に1回送らなければならない（同条第2項）。第17条は子どもの属性による就学免除を定めている。第1に、就学最高年齢である14歳に到達する前に課程内容を修了した場合である（同条1号）。第2に、身体もしくは知的障害または伝染病を有する場合である（同条2号）。最後に、学校から3.2キロメートル以上離れているところに居住している場合、または回避することができない事情により学校に到達できない場合である（同条3項⁽⁴⁾）。

初めて義務教育を導入した1921年法であるが、まず導入初期であるために、学校数自体が少なく、これから充実させることが前提となっている。それは、私立学校に加えて、人民学校も民間人が設立することが可能となっているところからもわかる。また郡立人民学校の設立、運営のための資金として、政府からの補助ではなく、教育税ともいえる教育拠出金制度が設けられている。そのほか、就学免除規定のなかにも自宅学習のほか、距離要件が存在しているところからも、充実した公教育制度が完備されていないことを想定している。

障害児童の就学をみると、就学免除規定のなかに、明確に障害児童が含まれている。この点からしても、義務教育を導入したとはいえ、障害児童の就学にはつながりにくいと考えられる。

1921年に初めて義務教育を定めた初等教育法は、その後、時代の移り変わりに従い、その規定を変えていくこととなる。最初の大改正は、1932年の人民革命を経た後の1935年に行われた。「仏暦2478（西暦1935）年初等教育法」（以下、1935年法）は、全56条から構成されている。短い前文には、人民議会は、時代に即した形に法律を改正しなければならないと考えたため、改正をしたとする。

義務教育については、8歳となる年から15歳になる年まで初等教育学校で学習しなければならないとした（第5条第1項）。しかし、初等教育の成果とされる知識を有していれば、15歳以前に修了することができる（同）。この当時、教育を所管する道德省であるが、大臣は地域の状況を考慮して、官報への布告により、就学開始年齢を9歳または10歳に引き上げることが可能となっている（同条第2項）。

教育費については、人民学校およびテーサバーン学校は授業料を支払う必要がない（第7条第1項）。テーサバーン学校とは、テーサバーン⁽⁵⁾が設立した、またはテーサバーンに移管されたもので、学校の維持をテーサバーンの収入により行う初等教育学校である（第4条）。一方、国立学校は、大臣の定める割合に従い、授業料を聴取することができる（第7条第2項）。

就学免除については、自宅学習によるものが1921年法に引き続いて存在した（第9条第1項）。この場合は、自宅教育のレベルを測るために、1921年

法と同様に、両親または保護者は、子どもを郡駐在文部事務官のもとに、1年に1回送らなければならない（同条第2項）。そのほか、子どもの属性に着目した就学免除の規定として第11条がある。それによると、体力もしくは知力面において不十分である、または慢性疾患もしくは伝染病疾患にある場合（第1項第1号）、学校から2キロメートル以上離れているところに居住している場合、または回避することができない事情により学校に到達できない場合（同第2号）、両親または保護者が虚弱により生計を立てることができず、かつ代わって養育をすることができる者がいないとき（同3号）である。同号に基づいて就学免除をする場合では、もし子どもが複数いる場合には、就学免除をすることができるのは、ひとりに限定される（同条第2項）。

授業料については、1921年法では原則無料であった国立学校が有料となった。人民学校および人民学校から移管したテーサバーン学校は無料が維持された。国立学校が有料となったことから、経済的に余裕がない保護者の選択は人民学校のみとなってしまう。

その後、この1935年法は1940・1962・1966・1968年の4回にわたって改正される。授業料、義務教育に関連する改正は、1940年の改正により実施され、初等教育学校において学ぶことがふさわしくない事由を有する児童は就学免除となるとされた（第11条第1項第4号追加）。就学免除についての規定が一般条項化されてしまったため、自由裁量が非常に大きくなった。

そして、1980年には、1977年の国家教育計画に対応する形で新たな初等教育法が公布された。そこでは、これまで設立主体により学校を定義していたが、そのような規定は廃止し、国家教育計画に従い初等教育段階の教育を行う学校として、初等教育学校が定義された（第4条第1号）。就学免除に関しては、第9条に定めがあり、まず、身体または知的障害を有する場合（第1号）、省令にある伝染病に罹患する場合（第2号）、保護者が虚弱により生計を立てることができず、かつ代わって養育をすることができる者がいないとき保護者を養育しなければならない場合（第3号）、省令に定めるその他理由がある場合（第4号）となっており、距離要件および慢性疾患の文言が削除された。

写真3-2 生徒に人気のパソコンの授業



(筆者撮影)

つぎに教育費についてであるが、これについては規定が存在しない。なぜ廃止されたかは判明しないが、実務上はこれまでの慣行を踏襲したようである。

これまで、現行法に至るまでの義務教育に関する歴史を概観してきたが、障害者教育についてみると、1921年法により義務教育が導入されて以降、就学免除要件のなかに障害者に関する要件が含まれていた。また、時代状況に合わせる形で、免除要件の範囲が広がり、義務教育の完全実施は現実的ではないと政府が考えていたことは明らかである。しかしながら、“Education for All”の掛け声のもと、タイの教育制度はその後大きな変貌を遂げていく。そのなかで、障害者教育も大きな変革を果たしていくこととなる。その経緯は、次節で詳述する。

第3節 タイにおける障害者教育法制の現状とその評価

これまで、タイにおける障害者教育の歴史的変遷について、とくに義務教育における授業料および就学免除の問題と特殊学校の設置についてみて

きた。規定上就学免除の要件も拡大傾向にあり、障害者の就学促進に結び付きにくいものとなっていた。また、授業料についても、1980年法以前においては範囲の変更はあったとしても規定が存在したが、1980年法ではその規定がなくなり、行政慣行上の取り扱いとなっしまい、ある種後退した感さえある。

しかしながら、その流れを変え、障害者教育に対して大きな影響を与えたのは、1997年に出された憲法である。クーデターを契機としないで制定された初めての憲法であり、最も民主的な手続により制定されている。この憲法において定められた教育に対する権利の規定に従い、関係法令が大改正された。また、2006年のクーデターにより1997年憲法は廃止され、2007年に新しい憲法が制定された。クーデターを契機に制定された憲法ではあるが、非民主的な手続であるクーデターが人民に受け入れられるためにも、旧憲法と比較して人権保障を後退させるわけにはいかず、さらなる権利保障が実現した。教育に対する権利もそのひとつである。

そこで以下では、1997年憲法に端を発する教育に対する権利の伸張とそれに対応して大きく変わった教育制度において、障害者教育に焦点を当てながら、その内容を検討していく。

1. 1997年憲法

教育を受ける権利は基本的人権であるが、タイにおいて憲法上教育を受ける権利を定めた初めての憲法は1974年憲法である。それまでは、教育に関する規定が存在せず（1932年憲法、1946年憲法）、規定があったとしても自由に関するものや教育を受ける義務についてのものであった（1949年憲法、1968年憲法）。1974年憲法でいったん教育を受ける権利が定められたが、1976年憲法においては、再び自由と義務に関する規定方法に変更され、それは1991年憲法でも踏襲された。しかしながら、1995年の改正により、権利についての規定が復活して以降、教育に関する権利の規定は憲法上継続して定められている。

タイで教育を受ける権利について大きな転換を迎えたのは、1997年憲法

である。ここでは、単なる抽象的な権利として認めるのではなく、具体的な形で規定をしている。すなわち、12年以上の無償の基礎教育を受ける権利として規定している（第43条第1項）。これにより、中等教育後期までの教育を無償で受けることができる。義務教育は中等教育前期までの9年間であるので（2002年義務教育法第4条第1号）、義務教育を超える範囲での無償教育を受ける権利を保障している。この規定により12年の無償教育を保障するということは、国家に無償教育を提供する義務を課すこととなる（Shinkanet 2000, 13）。

1997年憲法では、12年以上の無償教育を保障する規定のほかに、教育に関する規定を新たに設けている。それは、教育運営において、地方行政機関や民間の参加に留意する旨の規定が増設された（第43条第2項）。中央の力が強いタイの行政において、地方および民間の意見を尊重するというのはそれまで考えられなかったものであり、地方分権、住民参加を憲法の柱としている1997年憲法の基本思想が教育においても反映されている。

2. 1999年国家教育法

この1997年憲法において、教育に関する規定が既存のものと比較して大きく変更され、教育に関する各種法令も、憲法の規定に沿う形で立法、改正される必要が生じた。その一環として、1999年2月6日に「仏暦2542（西暦1999）年国家教育法」（以下、国家教育法）が公布された。この国家教育法は、全78条よりなり、定義に関する規定の後、第1章「一般規則——意図および原理——」、第2章「教育における権利および義務」、第3章「教育制度」、第4章「教育運営方針」、第5章「教育行政および運営」、第6章「教育の水準および質の保障」、第7章「教員、教授、教育職員」、第8章「教育向け資源および投資」、第9章「教育向け技術」、「経過規定」により構成される。

教育の権利については、第2章に規定されている。そこでは、憲法の規定に対応して、第10条第1項で12年以上の無償の基礎教育を受ける権利を認めている。第2項では、障害者、機会困難者等は、特別の基礎教育を受

ける権利を有するとする（同条第2項）。第3項には、障害者教育のための特則が規定されている。そこでは、教育は生後または障害が生じたときから無償で受けることができるとする。そしてさらに、省令の定めに従い、必要な施設の利用、サービスの提供、支援等を受けることができるとする。第2項および第3項において、障害者に対する教育を受ける権利を保障するための特則が規定され、単に一般的な権利保障ではなく、教育へのアクセスを保障しており、この考え方は後の2007年憲法でも引き継がれている。

1997年憲法の規定に従い、国家教育法のなかでも12年以上の無償教育が規定された。ただし、憲法上も国家教育法上も無償教育の範囲、すなわちどのような費用を支払う必要がないかについての基準が明確にされていない。この点については、1999年3月16日の閣議により、次のように確認された。それは、教育における費用を基本費用と特別費用に分類する。基本費用は、授業料と教育備品費である。特別費用は、教科書費、昼食費、補助食品費、交通費、制服費を意味する。このうち、特別費用については、経済的または社会的要因により特別のニーズを必要とする集団に対して、国家が対応するものである（Shinkanet, Nikhrothangkun and Carakhaconkul 2002, 47）。障害者はこの特別のニーズを必要とする集団に属すると考えられるので、基本費用および特別費用については支払う必要がない。

さらに、教育を受ける権利を保障するために、実際に教育を受ける者の関係者に対しても権利および義務を定めている。まず、義務については、父、母、または保護者は、子どもに義務教育を受けさせる義務を有する（第11条）。義務教育の期間は、7歳になる年から16歳になる年までのあいだで9年間である（第17条）。他方、権利については国家から子どもを養育するうえで必要となる知識の提供を受けること、支援金を受けること、さらに法律の規定に基づき、教育費に関する税金の減免措置を受ける権利である（第13条）。さらに基礎教育を提供している個人または集団も、同様の措置を受ける権利を有する（第14条）。

3. 2002年義務教育法

1999年の国家教育法制定にともない、タイの教育法制に変革がもたらされた。そのうちのひとつが、「仏暦2545（西暦2002）年義務教育法」（以下、義務教育法）である。国家教育法により義務教育制度が変更されたことを受け、これまで初等教育法に定められていた義務教育の内容について独立した法律として2002年に制定された。

義務教育法は全20条によって構成される。義務教育は、国家教育法により定められた基礎教育のうち、初年度から第9年度までの段階の教育を指す（第4条第1号）。そして、父母等を含めた保護者は子どもを学習のために学校に入学させなければならない（第6条第1項）。

就学免除に関する規定は廃止されており、これまでの初等教育法と大きく異なっている。ただし、保護者が就学時期の変更を望んだ場合には、学校は基礎教育委員会が定めた基準の手續に従い、子どもの入学時期を変更することを認めることができる（同条第2項）。この場合、就学時期を早めることも遅くすることも可能である。

4. 2007年憲法

1997年憲法は、2006年9月のクーデターで廃止されることになるが、その後制定された現行憲法である2007年憲法においても、教育を受ける権利については削除されることなく、引き続き規定された。

2007年憲法においても1997年憲法と同様に、12年以上の無償での基礎教育を受ける権利は維持された（2007年憲法第49条第1項）。さらに、障害者や困窮者等については特別に第1項に規定された権利を再度確認するとともに、他人と同等の権利を享受するために国家からの支援を受ける権利を有することを規定した（同条第2項）。ここでは、権利を実質化するために、教育へのアクセスを保障するために（Cumpa 2012, 312）、国家による支援を受ける権利を並記している。

さて、Cumpa (2012, 313) が指摘するように、ここで問題になるのは、無償教育を受ける権利が定められているが、教育に関する費用のすべてが無償となるか否かである。この問題は、2007年憲法の起草段階における議論において、無償教育の内容に言及しているからである。起草段階の議論において無償の部分について、たとえば、権利金、寄付金、カリキュラムに関するあらゆる費用の徴収を禁止するとする。そして、その説明として、特別授業などの名前があったとしても徴収を禁止するとする (Khanakanmathi-kanwisaman banthukcetnarom cotmaehet lae truatraikanprachum 2007, 43-44)。

2007年憲法に定められた無償教育に関する第49条第1項の内容に関連して、法制委員会に対して教育省基礎教育委員会事務局から2008年4月30日付けで問い合わせがあった。すなわち、現在、所管する学校においては、生徒の能力を最大限に引き出すための教育を実施するために、生徒の能力に合わせた授業ができるよう、各学校の自主性を認めて、カリキュラム外における教育を推奨している。その際、そのカリキュラム外におけるさまざまな授業に対する費用を徴収してきた。しかし、2007年憲法第49条第1項についての起草段階における議論によると、名称にかかわらず費用を徴収してはいけないとする。基礎教育委員会事務局として、所管する学校に対して、カリキュラム外の授業の費用を徴収することを許可する布告を公布しても大丈夫かという内容の問い合わせであった (Samnakngankhnakanmakankritsadika 2008, 3)。この問い合わせに対して、法制委員会は、2007年憲法の委員会における起草段階の資料がこのようにいっているとしても、憲法制定議会はこのような考え方を支持している旨は表明していないことと、また2007年憲法の規定と1997年憲法の規定の考え方は変更していないことを理由として、教育省に対して、憲法が定める、国家が保障しなければならない、あまねく、質を有する無償教育で行うカリキュラムと、それを超えて行い、その場合費用を徴収するすることを明らかにする一般的な基準を策定すべきであるとしながらも、カリキュラム外における費用の徴収を認めた (Samnakngankhnakanmakankritsadika 2008, 4-6)。この事例では、2007年憲法第49条第1項の規定についての論点であり、法制委員会での判断においても、障害児童の例を出して検討しているわけではないが、ここでは

カリキュラム外の授業における費用負担が争点となっており、その点からすると障害児童にも該当する論点である。後述する2008年に公布された「障害者のための教育運営に関する法律」（以下、障害者教育運営法）においては、「ゆりかごから墓場まで」における教育の無償を権利として定めている（第5条第1号）。12年間に限定されておらず、国家教育法の特則となるのであるが、教育の内容についての規定は定められていない。そうすると、上位規定である憲法、国家教育法における考え方が採用されることとなるので、カリキュラム外の授業が行われた場合における費用負担の問題が出てくる可能性は有り得るものである。

5. 2008年障害者教育運営法

2002年の国家教育法第10条第1項は12年以上の無償の基礎教育を受ける権利を認め、第2項では、障害者、機会困難者等は、特別の基礎教育を受ける権利を有するとする。つづく第3項には、障害者教育のための特則が規定されている。そこでは、教育は生後または障害が生じたときから無償で受けることができるとする。そしてさらに、省令の定めに従い、必要な施設の利用、サービスの提供、支援等を受けることができるとする。第2項および第3項において、障害者に対する教育を受ける権利を保障するための特則が規定されており、障害者教育の特殊性が規定上も表れている。そして、法律公布時に付随される立法理由にあるように、障害者教育運営の特殊性にかんがみ、一般規定である国家教育法よりさらに詳しい特別法が必要であるとの認識に至った。その結果公布されたのが、「仏暦2551（西暦2008）年障害者教育運営法」（以下、障害者教育運営法）である。その公布理由によると、障害者教育の運営においては、一般生徒に対するものと異なるものがあるとする。そして、障害者が生まれてから、または障害を有するに至ってから、教育面における特別のサービスおよび支援を受ける権利および機会をもたせなければならないとする。それゆえ、障害者に教育におけるすべての段階および制度においてサービスを提供し、支援をするためにこの法律が制定されたとする。

障害者教育運営法は、上記理由のもとに、2008年2月6日に公布され、翌日から施行された。障害者教育運営法は、全29条からなり、定義に関する規定の後、第1章「教育における権利および義務」、第2章「障害者教育運営の振興」、第3章「障害者教育発展振興基金」および経過規定から構成される。

まず特徴的なのは、この法律で初めてインクルーシブ教育の文言が法律上現れた。インクルーシブ教育については、すでに2004年から教育省として取り組みを強化しているものであったが、法律上にもあえて定義規定を設けることにより、そのことが明らかとなった。第1条第5号によると、インクルーシブ教育とは、障害者がすべての段階および多様な形態の一般教育制度に入って学習することであり、障害者を含めたすべての集団にとって教育が受けられることを可能とすることを含む、とする。インクルーシブ教育については、特殊教育事務局が有する責務として、その支援が定められている（第18条第1項第2号）。

障害者の教育を受ける権利に大きく関係する部分は、第2章となる。第5条は障害者の教育面における権利を3つ規定している。それは、第1に、生まれてからまたは障害が発生してから生涯にわたって、無償により教育を受ける権利を有する。その際、教育に関する技術、設備、媒体、サービスおよびその他支援を同時に受けることができる（第1号）。第2に、能力、関心、得意および必要性に応じて、教育サービス、教育施設、教育制度、教育形態を選択する権利を有する（第2号）。第3に、一定水準の質が保障された教育を受ける権利を有し、その際、障害者個人と障害の種類に応じた必要性にふさわしい形で、学習過程についてのカリキュラムを運営し、試験を実施する（第3号）。

障害者の教育に関する権利を直接定めるのは、第5条のみである。それ以外の部分は、障害者の教育を充実させるために、関係当事者の権利および義務を定めている。この規定方法は、障害者エンパワーメント法にも見出すことができる。まず、権利については、特殊教育を担当する教員は法律の定めに従い特別給を受ける権利を有する（第6条第1項）。また、障害者教育に携わる教育機関で条件を満たすところは、補助金を受ける権利を

有する（第7条第1項）。

つぎに、関係当事者に課される義務的なものとして、まず教育機関は、教育省布告において定められた基準および方法に従い、障害者の必要性に対応した個別的な学習計画を策定し、また少なくとも1年に1回、学習計画の見直しをしなければならない（第8条第1項）。また、教育機関は、障害者が入学し、便益を利用できるように環境整備しなければならない（同条3項）。障害者の受入れに関連して、高等教育機関は、障害者教育運営振興委員会の定める基準および方法に従い、適切な割合または総数をもって障害者の受入れをする義務を有する（同条第4項）。障害者を受け入れない教育機関は、差別をしたものとみなされる（同条第5項）。障害者がすべての段階で教育を受けることができ、または必要に応じた教育サービスを受けることができるようにするため、国家または関係機関は障害者の保護者を支援し、共同体または職業人との協力をしなければならない（同条第6項）。そのほか、関係する技術発展研究の支援、教職員の能力向上のために国家は支援し（9条）、地方団体は、障害者教育運営における利益のために、規則等を制定する（10条）。

さらに、同法では障害者教育を充実させるために、教員の待遇を改善させる手法を採用した。そこでは、特殊教育を担当する教員に対して特別の報酬を与えるとした（第6条第1項）。ここでの特殊教育担当教員とは、2008年の障害者教育運営法では、学士号を超える学位、つまり特殊教育について修士号以上の学位を有する者であり、かつ学校において特殊教育の職責を担当しているものを指す（第3条第5号）。しかしながら、この規定は理想的すぎて、現実的ではなかった。ただでさえ、特殊教育を専攻する学部学生が少ないなか、特別報酬が支払われるからといってさらに飛び越えて修士号を取得することを期待することは難しい。また、当然現時点においてそのような資格を有する教員は少ないため、特別報酬を受領できる担当者も非常に限定されている。そこで、この規定は批判の対象となり、2013年に改正された。改正後は、特殊教育について修士号を有する教員または特殊教育に関する学士号を有し、障害者教育運営振興委員会が定めるところに従った障害教育技術評価を受けた教員で、かつ教育機関において、教育、

教育行政、指導、または障害者教育運営に関するその他職務に従事している者、とした（仏暦2556（西暦2013）年障害者教育運営法（第2版）第3条）。特別給の金額は、2013年の教育省規則に従い、月額2500バーツとなっている（第4条第2項）。

6. 障害者教育法制に対する評価

タイの障害者教育法制に対する評価であるが、障害者権利条約との関係からすると、障害者の権利が焦点となる。障害者教育運営法では、第5条は障害者の教育面における権利を3種類規定している。それは、第1に、生まれてからまたは障害が発生してから生涯にわたって、無償により教育を受ける権利を有する。その際、教育に関する技術、設備、媒体、サービスおよびその他支援を同時に受けることができる（第1号）。第2に、能力、関心、得意および必要性に応じて、教育サービス、教育施設、教育制度、教育形態を選択する権利を有する（第2号）。第3に、一定水準の質が保障された教育を受ける権利を有し、その際、障害者個人と障害の種類に応じた必要性にふさわしい形で、学習過程についてのカリキュラムを運営し、試験を実施する（第3号）。このように教育に対する権利が非常に包括的に規定されているため、障害者権利条約で求められている内容をすべて含むと評価できる一方、具体性に欠けるため、権利条約が重点をおいていた論点がぼやけてしまい、実際の解釈適用の場面で条約が求めている内容の確保ができるかどうかは不透明である。

上記の障害者教育運営法とともに、2007年憲法、国家教育法を中心に構成されるタイの障害者教育法制において、タイの障害者の教育に対する権利は、法文上非常に保障されているといえる。そこで問題となるのは、法文どおり権利保障がなされているかどうかである。

教育を受ける権利を保障する際の重要な要素のひとつとして、教育費の問題がある。障害者教育法によれば、生涯にわたって無償で教育を受ける権利を有するとあるが、實際上教育費の範囲が問題となる。その範囲については、閣議決定により、教育における費用を基本費用と特別費用に分類

する。基本費用は、授業料と教育備品費である。特別費用は、教科書費、昼食費、補助食品費、交通費、制服費を意味する。このうち、特別費用については、経済的または社会的要因により特別のニーズを必要とする集団に対して、国家が対応するものである。実際には、授業料の徴収は行われていない。そのほか、障害児童一人当たり、幼稚園段階で年400バーツ、小学校555バーツ、中学校660バーツ、高校730バーツが支給されている。これについては、使用したものを把握するために領収書が必要となっており、それによって精算する。そのほか、制服費として年195バーツが支払われている。食費に関しては、寮生と通学生で支給額が異なっている。寮生は1日60バーツ、通学生は1日25バーツである⁽⁶⁾。そのほか、インクルーシブ教育を実施し、個別教育計画（Individualized Education Program: IEP）が作成されている一般学校や特殊教育センターに通学する児童に対しては、年額2000バーツ相当のクーポンが支給されている。クーポンは、指定された場所のみで利用できるものであり、教育に必要なものを購入できるシステムである。交通費については、公的機関が運営している交通機関は障害者登録証を提示することにより無料となるため、交通費としての支給はない。

支給されている金額の多寡については一概に述べることはできないが、保護者からはさらなる支給が要望されている。範囲としては一応基本費用と特別費用の双方を満たしているが、交通費とクーポンについては問題が残る。つまり、交通費については、公的機関の運営する交通機関のみが無償になるだけであり、バンコクの場合はバンコク都バスのみが対象となり、地下鉄、スカイトレインは形式上民営のために対象とならない。県外の場合はそのような交通機関は存在しないところがほとんどであり、交通費は保障されていないに等しい状況である。

クーポンについては、教育の充実のために本来的には障害児童すべてに配給するものであり、それが一部の児童に対して配給されていない。予算不足が原因であるが、特殊学校に通学していることを理由に配給されていないのは平等性の点から問題が大きい。

就学免除については、2002年の義務教育法の制定により一律に廃止されている。義務教育法以前の就学免除は、障害を理由とするものも含めて広

範囲に認められており、児童の皆就学をめざすうえでは問題があった。この点、義務教育法の規定は、障害者の就学を促進するうえで非常に重要な定めとなっている。そして、この就学免除要件の廃止は、インクルーシブ教育の推進と障害者教育法における差別禁止規定と相まって、障害児童が教育を受けることを保障することにつながると考えられる。そのうえで問題となるのは、実際に障害児童が関係官庁にしっかりと把握されているか、ということである。タイにおいては、都市部と地方では大きく異なるが、まだ依然として障害者に対する差別は残っているといわざるを得ない。その様な状況では、保護者が障害児童を社会から隔離して、その存在を隠蔽することが行われている。そのような児童を発見することが重要な課題となっており、その任務を担うのが、各県に設置されている特殊教育センターである。しかしながら、この特殊教育センターについても、予算上の制約から多くの人員を確保することができない。後述するように、特殊教育学校の絶対数が非常に少ないタイにおいては、特殊教育センターの果たす役割が非常に大きくなっており、業務過剰となっている。

最後に、これは法令上の問題ではないが、障害者教育を担う重要な場所である特殊教育学校の数が非常に少ないことが問題である。先述のとおり、障害児童のみを受け入れる学校が55校であり、機会困難者受入れを中心としている支援教育学校でも、全国で51校である。日本においては、特別支援学校の総数は2012年5月段階で1059校となっている（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 2013, 2）。この差は歴然である。もちろん、単純に数だけの問題ではないのは明らかであるが、障害児童が自分の障害の程度に応じ、自分が希望する教育を受けるという選択権の保障という観点からすれば、当然特殊教育学校の整備も含まれると考えられる。この選択権については、障害者教育法第2条第2号により教育内容、教育施設の選択権が保障されているし、障害者権利条約の交渉途中である、2005年8月には、世界ろう連盟、世界盲人連合、世界盲ろう者連盟が「ろう、盲、盲ろう者のためのインクルーシブ教育に関する声明：教育の選択の論理的根拠」として出した声明でも主張されている（全日本ろうあ連盟 2005）。また、インクルーシブ教育を効果的なものとする前提として、ろう、盲、盲ろうの児

童は、基本的なコミュニケーション能力である、点字や手話を学んでおく必要がある。その習得は、専門家が多数存在する特殊教育学校で行うことが効果的であると考えられる。

しかしながら、タイではその絶対数が少ないために、自宅に近いところの特殊学校に通学することは事実上困難である。そして、すでに述べたように、バンコクを除けば交通の便は非常に悪く、その交通費に対しては支援がないため、距離がある特殊学校への通学は困難となる。特殊学校に在籍する障害児童はそのほとんどが寮生活を送っているのはその現れである。自宅からの通学を選択するとなると、仕方なく一般学校に入学している児童も多数いることが予想される。盲、ろう、盲ろうに関する規定であるが、障害者権利条約第24条第3項(c)では、「学業面の発達及び社会性の発達を最大限にする環境を確保するとあり、その環境には盲学校とろう学校が含まれる」(長瀬 2008, 156)とあるので、当該特殊教育学校の整備は障害者権利条約に反しないし、先に述べたようにインクルーシブ教育を受ける前提としての基本的コミュニケーション能力を身につける場として依然として重要性を有していると考えられる。

特殊教育学校が少ないなかで、障害者教育を担い、または支援する役割をもつ、特殊教育センターの重要性は増すばかりである。しかし、バンコクの特殊教育センターに所属する教員からは、特殊教育センターの業務量は増加する一方であり、特殊教育学校の増設を含めた特殊教育の担い手の増加が必要であるとの指摘があった。特殊教育センターの機能を十分発揮し、インクルーシブ教育をより充実したものとするためにも、業務負担の軽減が喫緊の課題といえる。

おわりに

タイにおける障害者の教育に対する権利に関する法制度が近年非常に充実していることは明らかである。当初の動機は異なるにせよ、タイで行われてきた一般学校への障害児童の就学は、世界的な流れであるインクルー

シブ教育の方向と合致しており、現在はそれを推進している。これからは単に障害児童が一般学校に入学するだけでよしとするのではなく、障害児童の特性・ニーズに応じた教育が、一般学校または特殊教育学校でもしっかりと行われるために、特殊教育学校の増設を含めた特殊教育担当教員の増加、公共交通機関が未発達な地域で民間交通利用の際の補助金支出、インクルーシブ教育を実施している学校の全教職員に障害者教育についてのセミナーの受講を義務づけるなど、制度的な保障をする必要が存在する。

障害者法制について、タイの特殊教育学校の校長は、日本は法改正に慎重すぎるが、タイは世界の流行を追いかけて、社会に適合するかどうかや予算の裏づけを考えるとなく改正をすることが問題であると指摘していた。遵守されない法律ばかりができてしまうと、法律や行政に対する失望感が生じてしまい、負の効果が発生してしまう。他方、高い理想と目標を掲げることにより、社会がそれに対応していくという正の効果も期待できる。正と負の効果がそれぞれ存在するが、これは日々の運用のなかで、問題が深刻であると認識した場合には、その問題を修正すればよいだけである。この点、法令改正を逡巡しないタイは適格的であるといえる。そしてこれを可能とするのは、単純な結論であるが、当事者を含めた関係者の不断の努力だけである。

〔注〕

- (1) タイの財団を規律しているのは、民商法典の財団部分（第110～136条）である。当該法律によると、主務官庁は内務省であり、設置のための手続の詳細については、内務省令等によって定められている。財団法人の目的は、非営利であり、宗教、教育、芸術、科学等の公益を有するものに限定される。設置方式は、日本のNPO法人と同様の認可主義が採用されている（第110条）。1981年度以前では、財団は税金が免除されていたため、公益目的の財団は活動が非常に行いやすかったと考えられる。現在は、歳入法典第47条7号（ろ）に基づいて承認された財団のみが免税措置を受ける。その他の財団は、一般の営利法人に比べると低率であるが納税義務を有する。
- (2) 1921年当時の地方行政体を定める法律は、仏暦2457（西暦1914）年地方統治法であった。それによると、アンパーは、タンボンをまとめて設置することができると定めるだけであり明確な基準はなかった（第6条）。
- (3) タンボンは、約20のムーバーン（村）で構成される（第29条）。ムーバーンは、20人または5世帯を目安に設置される（第8条）。
- (4) Watson（1980, 106）は、1921年法に定める就学免除の事例として、保護者養育の

必要がある場合を挙げているが、1921年法内にその規定をみつけることはできなかった。保護者養育の必要性が就学免除の要件として明らかに法定されるのは、仏暦2478（西暦1935）年初等教育法からである。

- (5) テーサバーンとは、ある一定基準以上の人口となった場合に認められる地方自治体のひとつである。仏暦2476（西暦1933）年テーサバーン規則制定法によると、テーサバーンには、3種類あり、テーサバーン・タンボン（勅令でタンボンから昇格したもの（第4条）、テーサバーン・ムアンは人口3000人以上、人口密度1平方キロメートル当たり1000人以上（第42条第2項）、テーサバーン・ナコンは人口3万人、人口密度1平方キロメートル当たり1000人（第48条）である。
- (6) 支給額についての記述は、セーサティアン学校教頭アンボン・パンパーニットの教示による。

〔参考文献〕

＜日本語文献＞

- 全日本ろうあ連盟 2005.「ろう，盲，盲ろう者のためのインクルーシブ教育に関する声明：教育の選択の論理的根拠」（<http://www.jfd.or.jp/int/unconv/dbdb-adhoc-20050802.html> 2014年4月15日アクセス）.
- 長瀬修 2008.「教育」長瀬修・東峻裕・川島聡編『障害者の権利条約と日本——概要と展望』生活書院.
- 西澤希久男 2010.「タイにおける障害者の法的権利の確立」小林昌之編『アジア諸国の障害者法—法的権利の確立と課題—』アジア経済研究所 119-148.
- 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 2013.『特別支援資料（平成24年度）』（http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2013/10/24/1335675_1.pdf 2014年1月6日アクセス）.

＜外国語文献＞

- Cumpa, Manit. 2012. Khamathibai ratthammanun heang rachaanaakathai (p.s. 2550) lem 1 cabaprapprungmai [タイ王国憲法（仏暦2550年）解説 第1巻 改定版], Krungthep: Chula book press.
- Khanakanmathikanwisaman banthukcetnarom cotmai het lae truatraikanprachum. 2007. Cetnarom ratthathammanun heang rachaanaakathai phuthasakarach 2550 [仏暦2550年タイ王国憲法の意図], (http://library2.parliament.go.th/giventake/content_cons40-50/cons2550/cons50-intention.pdf 2014年9月22日アクセス）.
- Klumngankhomunlaesansonthat. n.a.a. Khonmunsarasonthet pi55 n 10 mithunayon 2555 lae khomunkatnichiwatkunnaphapnakrian pikansuksa 2554 rongrianchaphokhwa mpikan 43rong [障害者学校43校における2555年6月10日段階の55年度情報および2554年度学生の質想定指数情報], ([http://special.obec.go.th/special_it/information_school_special-support_55/2.Information55\(special\).pdf](http://special.obec.go.th/special_it/information_school_special-support_55/2.Information55(special).pdf) 2013年2月19日アクセス）.
- n.a.b. Tarangsarup khomuncamnua dekpikan lae dekdoiokat naisathanasuksa thi

- catkansukusapiset nai sangkatsamnakborihanngankansukusapiset lae sangkatsam unakngankheatphounthikansukusa (10 Mithunayon 2555) [特殊教育行政事務局および教育地区事務所の所管する特殊教育機関における障害児童および機会困難児童に関する簡易表, 2012年6月10日分], (http://special.obec.go.th/special_it/information_school_special-support_55/1.schoolspecial55.pdf 2013年2月19日アクセス).
- 2012. Khonmunsarasonthet pi55 n 10 mithunayon 2555 lae khomunkatnichiwatk hunnaphapnakrian pikansuksa 2554 rongriankansuksasongkhrocamnuan 51rong [支援教育学校51校における2555年6月10日段階の55年度情報および2554年度学生の質想定指数情報], ([http://special.obec.go.th/special_it/information_school_special-support_55/8.Information54\(support\).pdf](http://special.obec.go.th/special_it/information_school_special-support_55/8.Information54(support).pdf) 2013年2月19日アクセス).
- Klumsansonthet. 2013. Sarup khomunsarasonthet thangkansuksa pi2556 [仏暦2556年簡易教育情報], (http://www.bopp-obec.info/home/wp-content/uploads/2013/12/stat56/35_r08dno2.pdf 2014年1月12日アクセス).
- Samnakngankhnakanmakankritsadika. 2008. Banthuk samnakngankhnakanmakankritsadi ka ruang kankepkhachai cai phuea catkansuksakhongsathanasukusa tammattra 49 waknueng khong raththammanun heang rachaanaacakthai [タイ王国憲法第49条による教育機関の教育運営のための費用徴収についての法制委員会記録], (http://web.krisdika.go.th/data/comment/comment2/2551/c2_0463_2551.pdf 2013年2月19日アクセス).
- Shinkanet, Bancet. 2000. Saranukurom raththammanun heang rachaanaacakthai phuthas akarach 2540 ruang hlakphuentankhongsitthi seriphap lae saksikwampenmanut [仏暦タイ王国憲法典 権利, 自由, および人としての尊厳に関する原則], Krungthep: ongkankhakongkhurusapha.
- Shinkanet, Bancet, Trithot Nikhrothangkun and Songwut Carakhaconkul. 2002. Raingan kanwicai ruang sitthi lae okat thangkausuksa tam raththammanun heang rachaa nacakthai p.s. 2540 lae prarachababyat kansuksa heang chat p.s. 2542 [仏暦2540年タイ王国憲法および仏暦2542年国家教育法に定められた教育における権利および機会に関する研究報告], Krungthep: Samnakngankhanakamkansuksa heang chat.
- Watson, Keith. 1980. *Educational Development in Thailand*. Singapore: Heinemann Educational Books (Asia) Limited .
- Wongkom, Keyun. 2004. Raiwicha khwamruthuapai kiaokap kansuksaphiset [特殊教育に関する一般知識], Krungthep: Khanakrusat Sataban rachaphat suan dusit.